栗山町情報公開条例

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、町民の行政文書の公開を請求する権利を明らかにし、町民の知る権利を保障するとともに、町が町政について説明する責任を果たすことにより、町民の町政に対する理解と信頼を深め、開かれた町政を一層推進し、公正で民主的な町政の発展に寄与することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 実施機関 町長（地方公営企業の管理者の権限を行う町長を含む。）、教育委員会、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会、農業委員会、固定資産評価審査委員会及び議会をいう。
- (2) 行政文書 実施機関が職務上作成し、又は取得した文書、図画、写真、フィルム及び電磁的記録であって、決裁又は供覧等の手続が終了し、当該実施機関が管理しているものをいう。
ただし、一般に容易に入手、閲覧可能なものは行政文書の対象としない。
- (3) 行政文書の公開 実施機関が、この条例の定めるところにより行政文書（平成14年10月1日以後に作成し、又は取得したものに限る。）を閲覧若しくは視聴に供し、又はその写しを交付することをいう。

(実施機関の責務)

第3条 実施機関は、この条例の解釈及び運用に当たっては、行政文書の公開を請求する権利を十分に尊重するとともに、個人に関する情報がみだりに公にされることのないよう最大限の配慮をしなければならない。

(利用者の責務)

第4条 この条例の定めるところにより、行政文書の公開を請求しようとするものは、この条例の目的に即した適正な請求をするよう努めるとともに、行政文書の公開により得た情報を適正に利用しなければならない。

第2章 行政文書の公開

(行政文書の公開を請求できるもの)

第5条 何人も、実施機関に対して、行政文書の公開を請求することができる。

(実施機関の公開義務)

第6条 実施機関は、前条の規定による行政文書の公開の請求（以下「公開請求」という。）があったときは、当該請求に係る行政文書を原則として公開しなければならない。

(公開しないことができる行政文書)

第7条 実施機関は、公開請求に係る行政文書に次の各号のいずれかに該当する情報が記録されている行政文書については、当該行政文書の公開をしないことができる。

- (1) 法令又は条例（以下「法令等」という。）の定めるところにより、公開することができないものとされている情報
- (2) 個人に関する情報（事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。）であって、特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）又は特定の個人を識別することはできないが、公開することにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるもの。ただし、次に掲げる情報を除く。
 - ア 法令等の規定により、又は慣行として公開され、又は公開することが予定されている情報
 - イ 人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、公開することが必要であると認められる情報
 - ウ 公表することを目的として作成し、又は取得した情報
 - エ 法令等の規定に基づく許可、免許、届出等の際に作成し、又は取得した情報で、公開することが公益上必要であると認められるもの

オ 当該個人が公務員（国家公務員法（昭和22年法律第120号）第2条第1項に規定する国家公務員及び地方公務員法（昭和25年法律第261号）第2条に規定する地方公務員をいう。）である場合において、当該情報がその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員の氏名、地位及び職務に関する情報

(3) 法人その他の団体（国及び地方公共団体を除く。以下「法人等」という。）に関する情報又は事業を営む個人の当該事業に関する情報であつて、公開することにより、当該法人等又は当該事業を営む個人の競争上の地位若しくは事業運営上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの。ただし、次に掲げる情報を除く。

ア 人の生命、身体又は健康を事業活動によって生ずる危害から保護するため、公開することが必要であると認められる情報

イ 人の財産又は生活を違法若しくは不当な事業活動によって生ずる支障から保護するため、公開することが必要であると認められる情報

ウ ア又はイに掲げる情報のほか、これらに準ずるものとして公開することが公益上必要であると認められる情報

(4) 公開することにより、人の生命、身体、財産又は社会的な地位の保護、犯罪の予防、犯罪の捜査その他の公共の安全と秩序の維持に支障が生ずるおそれのある情報

(5) 町と国、他の地方公共団体若しくは公共的団体（以下「国等」という。）との協力、協議、依頼等により実施機関が作成し、又は取得した情報であつて、公開することにより、町と国等との協力関係又は信頼関係が損なわれると認められるもの

(6) 町の機関内部又は町と国等の機関が行う事務事業について、その意思形成過程における審議、検討、調査、研究等に関する情報であつて、公開することにより、当該事務事業又は将来の同種の事務事業に係る意思形成に支障が生じるおそれ、不当に住民の間に混乱を生じさせるおそれ又は特定の者に不当に利益を与え若しくは不利益を及ぼすおそれのあるもの

(7) 町又は国等が行う監査、検査、争訟、交渉、契約、試験、調査、研究、人事管理、現業の

事業経営その他の事務事業に関する情報であつて、公開することにより、当該事務事業又は将来の同種の事務事業の公正かつ円滑な執行に支障が生ずるおそれがあるもの

(8) 国、他の地方公共団体等が、実施機関の要請を受けて、公開しないとの条件で任意に提供した情報であつて、法人等又は個人における通例として公開しないこととされているものその他の当該条件を付することが当該情報の性質、当時の状況等に照らして合理的であると認められるもの

(9) その他公開することにより、町政の公正かつ円滑な執行に支障が生ずるおそれのある情報
(部分公開)

第8条 実施機関は、公開請求に係る行政文書に前条各号のいずれかに該当する情報が記録されている部分がある場合において、当該部分とそれ以外の部分とが容易に、かつ行政文書の公開を求める趣旨を損なわない程度に分離することができるときは、その部分を除いて行政文書の公開をするものとする。

(行政文書の存在の有無に関する情報の取扱い)

第9条 実施機関は、公開請求に係る行政文書が存在しているかどうかを答えるだけで、特定の個人の生命、身体、財産又は名誉が侵害されると認められる場合に限り、当該行政文書の存在の有無を明らかにしないことができる。

(公開請求の手続)

第10条 公開請求をしようとするものは、実施機関に対して、次の各号に掲げる事項を記載した請求書を提出しなければならない。ただし、身体の障害等により当該請求書に記入できないと実施機関が認めたときは、この限りでない。

- (1) 請求者の氏名及び住所（法人その他の団体にあつては名称、事務所又は事業所の所在地及び代表者の氏名）
- (2) 公開請求をしようとする行政文書の内容
- (3) 前2号に掲げるもののほか、実施機関が定める事項

(行政文書の公開の決定及び通知)

第11条 実施機関は、前条に規定する請求があったときは、当該請求があった日の翌日から起算して14日以内に、当該請求に対する行政文書の公開をするかどうかの決定を行わなければならない。

2 実施機関は、やむを得ない理由により、前項に規定する期間内に同項の決定を行うことができないときは、前項の規定にかかわらず60日を限度として延長することができる。この場合において、実施機関は、請求者に対し、速やかに当該延長の理由及び決定を行える時期を書面により通知しなければならない。

3 実施機関は、第1項の決定を行ったときは、速やかに当該決定の内容を請求者に書面をもって通知しなければならない。

4 実施機関は、第1項の規定により、行政文書の公開をしない旨の決定（第8条の規定による行政文書の公開の決定を含む。）を行ったときは、その理由を前項の書面に記載して、通知しなければならない。この場合において、当該行政文書に記載されている情報が期間の経過により公開できる場合で、かつその時期が明示できるときは、その時期を付記しなければならない。

(行政文書の存在の有無を明らかにしない決定)

第12条 実施機関は、第9条の規定により行政文書の有無を明らかにしないときは、公開請求があった日の翌日から起算して14日以内に、その旨の決定をしなければならない。

2 前条第3項の規定は、前項の決定について準用する。

(行政文書の不存在の通知)

第13条 実施機関は、公開請求に係る行政文書が存在しないときは、公開請求があった日の翌日から起算して14日以内に、当該行政文書が不存在である旨を書面により通知しなければならない。

(第三者に対する意見の聴取等)

第14条 実施機関は、公開請求に係る行政文書に町及び公開請求者以外のもの（以下「第三者」

という。)に関する情報が記録されている場合であって、必要があると認めるときは、当該情報に係る第三者の意見を聴くものとする。

- 2 実施機関は、前項の規定により第三者の意見を聴いた場合において、行政文書の公開を決定したときは、速やかにその旨を当該第三者に通知するものとする。

(行政文書の公開の方法)

第15条 実施機関は、第11条第1項の規定により、行政文書の公開をする旨の決定（第8条の規定による行政文書の公開の決定を含む。）をしたときは、公開請求者に対し、速やかに当該行政文書を公開しなければならない。

- 2 行政文書の公開は、文書、図画、写真及びフィルムについては閲覧又は写しの交付により、電磁的記録についてはその種別、情報化の進展状況等を考慮して実施機関が定める方法により行う。
- 3 行政文書の公開は、実施機関が指定する日時及び場所において行うものとする。

(費用の負担)

第16条 前条第2項の規定による行政文書の写しの交付を受けるものは、当該写しの作成及び送付に要する費用を負担しなければならない。

(審査請求)

第17条 第11条第1項若しくは第12条第1項の決定若しくは公開請求に係る不作為又は第13条の通知若しくは公開請求に係る不作為について不服のあるものは、行政不服審査法（平成26年法律第68号）の規定により、審査請求することができる。

- 2 実施機関は、前項に規定する審査請求があったときは、当該申立てが明らかに不適法である場合を除き、速やかに次条に規定する審査会に諮問しなければならない。
- 3 次条に規定する審査会は、前項に規定する諮問があった日の翌日から起算して60日以内に答申するよう努めなければならない。
- 4 実施機関は、前項の規定による答申を受けたときは、これを尊重して、速やかに裁決してなければならない。

5 第1項の審査請求については、行政不服審査法第9条第1項の規定は、適用しない。

第3章 情報公開・個人情報保護等審査会

(審査会)

第18条 次の各号に掲げる事項を行わせるため、町長の附属機関として栗山町情報公開・個人情報保護等審査会（以下「審査会」という。）を置く。

(1) この条例の規定によりその権限に属させられた事項を処理すること。

(2) 行政不服審査法（平成26年法律第68号。）の規定によりその権限に属させられた事項を処理すること。

2 審査会は、委員5名以内をもって組織する。

3 委員は、識見を有する者のうちから、町長が委嘱する。

4 委員の任期は、2年とし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。ただし、再任を妨げない。

5 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

6 前各項に掲げるもののほか、審査会の組織及び運営に関し必要な事項は、町長が別に定める。

第4章 情報提供の総合的推進

(情報提供施策の充実)

第19条 実施機関は、町民の必要とする情報を的確に把握して、町政に関する正確で分かりやすい情報を町民が迅速かつ容易に得られるよう、情報提供施策の充実に努めなければならない。

2 実施機関は、公開請求のあった行政文書について、これを公開することが通例となっている場合等で、町民の利便の向上に資すると認められるときは、当該行政文書を公表するよう努めるものとする。

(会議の公開)

第20条 実施機関に置く附属機関及びこれに類するものは、その会議を公開するものとする。ただし、当該会議の内容が許可、認可等の審査、行政不服審査、紛争処理、試験に関する事務等に

係るものであって、会議を公開することが適当でない認められるときは、この限りでない。

(出資法人等の情報公開)

第21条 町が出資又はその他の財政的援助を行っている法人及び団体であって規則で定めるもの

(以下「出資法人等」という。)は、その保有する文書の公開に努めるものとする。

- 2 実施機関は、出資法人等が保有する文書であって、実施機関が管理していないものについて、閲覧又は写しの交付等の申出があったときは、当該出資法人等に対し、当該文書を実施機関に提出するよう求めるものとする。
- 3 前項の規定により出資法人等に対して提出を求める文書の範囲その他必要な事項については、実施機関が定める。

(指定管理者の情報公開)

第22条 指定管理者（地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項に規定する

指定管理者をいう。以下同じ。）は、その保有する文書であって自己が管理を行う同法第244条第1項に規定する公の施設に関するものの公開に努めるものとする。

- 2 実施機関は、前項の公の施設に関する文書であって実施機関が保有していないものに関し閲覧、写しの交付等の申出があったときは、当該指定管理者に対し、当該文書を実施機関に提出するよう求めるものとする。
- 3 前2項の文書の範囲その他これらの規定による文書の公開又は提出に関し必要な事項は、実施機関が別に定める。

第5章 補則

(行政文書の管理等)

第23条 実施機関は、この条例に定める情報公開制度の的確な運用を図るため、行政文書の作成、分類、保存及び廃棄について適切に管理するとともに、行政文書の検索に必要な資料を作成するものとする。

(町長の調整)

第24条 町長は、他の実施機関に対し、情報の公開に関し報告を求め、又は助言をすることができる。

(実施状況の公表)

第25条 町長は、毎年度1回、各実施機関におけるこの条例の実施状況について、公表するものとする。

(他の法令等との調整)

第26条 この条例の規定は、他の法令等の規定により、行政文書を閲覧若しくは縦覧又は謄本、抄本等の交付を受けることができる場合における当該行政文書の閲覧及び写しの交付については、適用しない。

(委任)

第27条 この条例の施行に関し必要な事項は、実施機関が別に定める。

附 則

この条例は、平成14年10月1日から施行する。

附 則 (平成17年条例第21号) 抄

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(栗山町情報公開条例の一部改正に伴う経過措置)

6 この条例の施行の際現に前項の規定による改正前の栗山町情報公開条例（以下「旧情報公開条例」という。）第17条第2項の規定により栗山町情報公開審査会に諮問している不服申立ては、前項の規定による改正後の栗山町情報公開条例（以下「新情報公開条例」という。）第17条第2項の規定により栗山町情報公開・個人情報保護審査会に諮問している不服申立てとみなす。

7 この条例の施行の日前に旧情報公開条例第17条第4項に規定する栗山町情報公開審査会の答申がされている不服申立てであって、同日において当該不服申立てについて決定又は裁決がされていないものに係る新情報公開条例第17条第4項の規定の適用については、旧情報公開条例第

18条第4項に規定する栗山町情報公開審査会の答申を新情報公開条例第18条第4項に規定する栗山町情報公開・個人情報保護審査会の答申とみなす。

- 8 旧情報公開条例第23条の栗山町情報公開審査会の委員であった者に係る職務上知り得た秘密を漏らしてはならない義務については、この条例の施行後も、なお従前の例による。
- 9 この条例の施行前にした行為及び前項の規定により従前の例によることとされる事項に係るこの条例の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則（平成23年条例第22号）

この条例は、平成24年4月1日から施行する。

附 則（平成28年条例第6号）抄

（施行期日）

- 1 この条例は、平成28年4月1日から施行する。

附 則（令和5年条例第4号）

この条例は、令和5年4月1日から施行する。